

結果の要約

(「結果の要約」に使用している表及び図は、平成22年国勢調査時の岡山市に組み替えたものである。)

人口

平成22年の国勢調査人口は709,584人

平成22年10月1日現在の岡山市の人口は709,584人で、前回調査(平成17年)に比べ13,412人増加している。岡山市の人口(平成22年国勢調査時市域への組替人口)増加率は昭和45～50年の10.88%増がピークであり、昭和60年以降は5%増以下の水準で推移している。

第1表 人口の推移

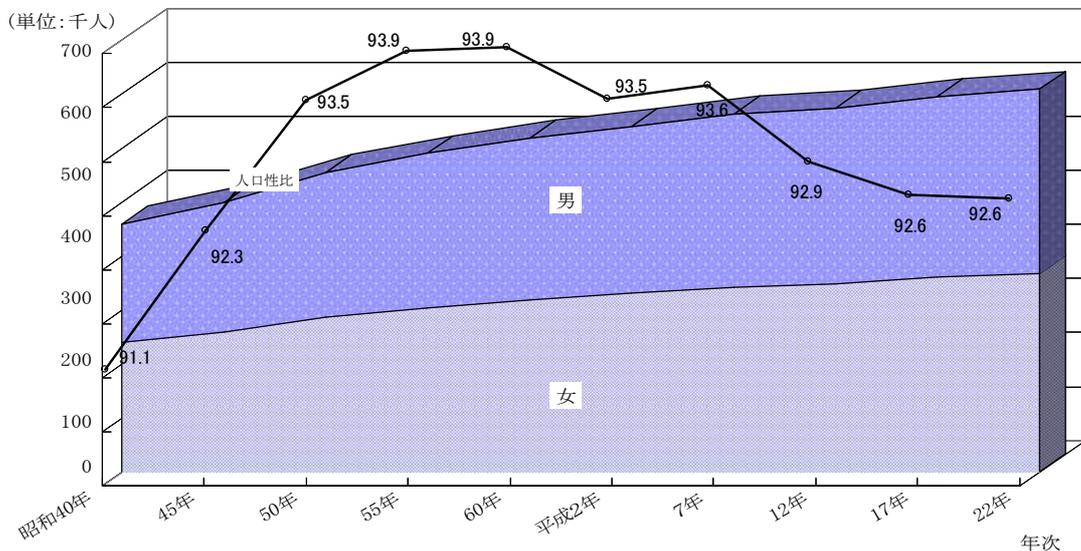
年次	人口			対5年前 増加率	人口密度 (人/km ²)
	総数	男	女		
40年	459 671	219 125	240 546	-	581.93
45年	500 599	240 299	260 300	8.90	633.74
50年	555 051	268 147	286 904	10.88	702.68
55年	590 424	285 909	304 515	6.37	747.46
60年	618 950	299 777	319 173	4.83	783.57
平成 2年	640 406	309 407	330 999	3.47	810.73
7年	663 346	320 686	342 660	3.58	839.77
12年	674 375	324 808	349 567	1.66	853.74
17年	696 172	334 771	361 401	3.23	881.33
22年	709 584	341 158	368 426	1.93	898.31

※ 昭和55年以前の数値に、昭和57年の早島町との境界変更は反映されていない。
人口密度の算出に使用した面積は、平成22年10月1日現在のもの(789.91 km²)を使用した。

女性100人に対し男性は92.6人

人口を男女別に見ると、男性が341,158人、女性が368,426人で女性が27,268人多くなっている。人口性比(女性100人に対する男性の数の比)は92.6で、平成17年とほぼ同水準となっている。

図1 男女別人口及び人口性比の推移



行政区別人口は、北区が市全体の42.7%

行政区ごとの人口を見ると、北区が302,685人で最も多く、東区が96,948人で最も少ない区となっている。また平成17年(現在の行政区境界に基づき組み替えたもの)と比較してみると、4区全ての区が増加で、最も増加率が高いのは北区で2.6%増(7,527人)となっている。

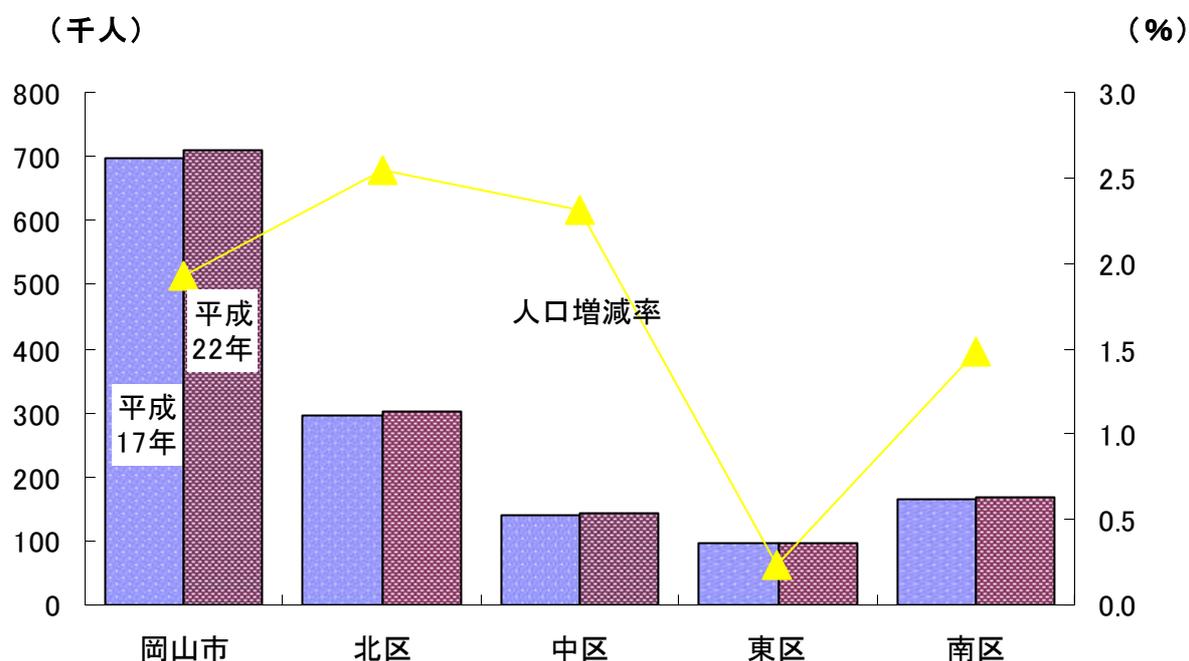
第2表 行政区別、男女別人口

(単位 人、世帯、%)

	平成 22 年 10 月 1 日			平成 17 年 10 月 1 日	人口増減	人口増減率
	人口総数	男	女	人口総数		
岡山市	709 584	341 158	368 426	696 172	13 412	1.9
北区	302 685	147 456	155 229	295 158	7 527	2.6
中区	142 237	66 686	75 551	139 029	3 208	2.3
東区	96 948	45 816	51 132	96 718	230	0.2
南区	167 714	81 200	86 514	165 267	2 447	1.5

(注)平成 17 年数値は、現在の行政区境界に基づいて組み替えたもの。

図2 行政区別人口の推移



(注)平成 17 年数値は、現在の行政区境界に基づいて組み替えたもの。

老年人口が続伸し、他の年齢階層人口は減少

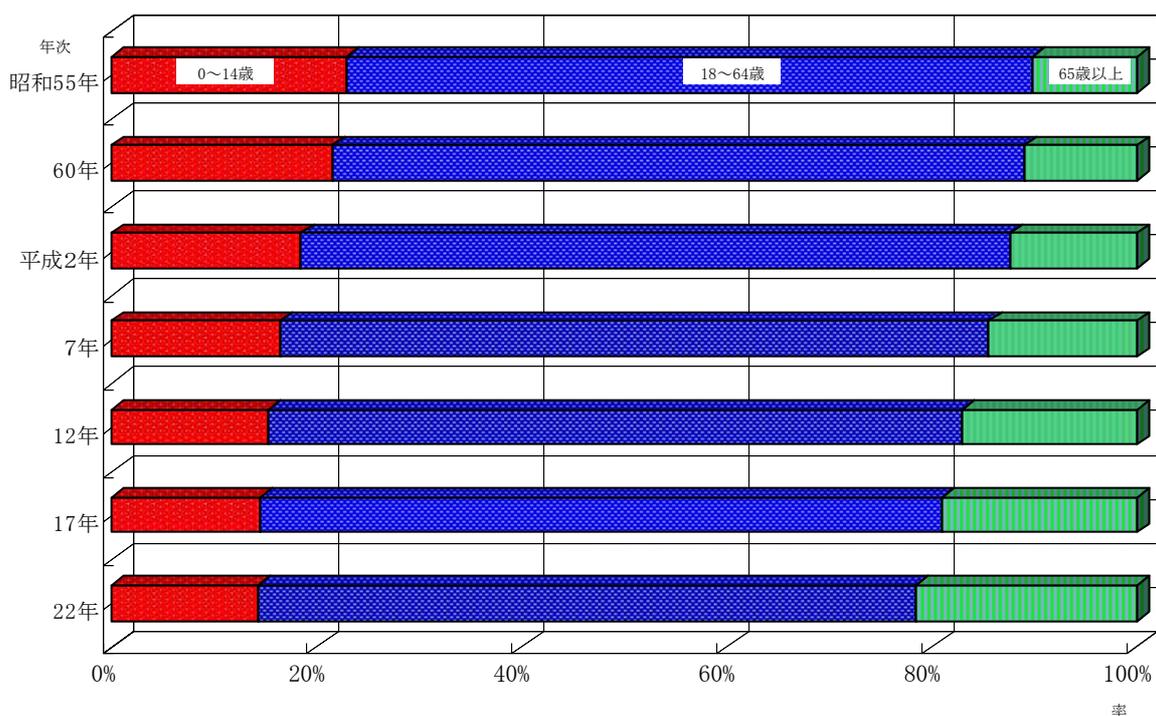
人口を年齢別にみると、年少人口(15歳未満人口)は100,175人となっている。また、生産年齢人口(15～64歳)は450,108人、老年人口(65歳以上)は151,140人である。平成17年と構成比を比較してみると、年少人口は0.2ポイント、生産年齢人口は2.2ポイントそれぞれ低下し、老年人口は2.4ポイントの上昇となっている。

第3表 年齢(3区分)別人口及び構成比の推移

年次	人口				構成比		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和 55 年	590 424	135 163	395 250	59 797	22.9	67.0	10.1
60 年	618 950	133 081	418 298	67 368	21.5	67.6	10.9
平成 2 年	640 406	118 696	442 613	78 469	18.6	69.2	12.3
7 年	663 346	108 816	458 724	95 247	16.4	69.2	14.4
12 年	674 375	103 078	456 485	114 670	15.3	67.7	17.0
17 年	696 172	100 531	460 195	132 262	14.5	66.4	19.1
22 年	709 584	100 175	450 108	151 140	14.3	64.2	21.5

※ 昭和55年の数値に、昭和57年の早島町との境界変更は反映されていない。
総数には年齢「不詳」を含む。ただし、構成比は年齢「不詳」を除いて算出。

図3 年齢(3区分)による人口構成比の推移



年少人口の減少数は縮小、生産年齢人口が増加から減少へ

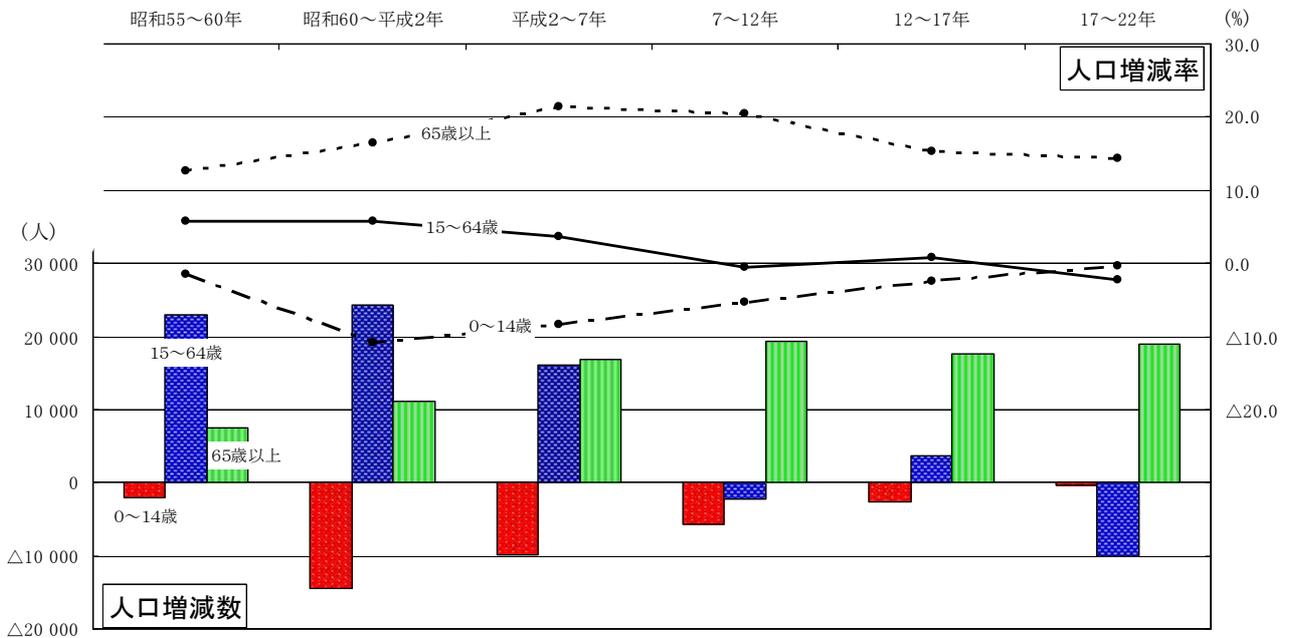
年少人口は356人、0.4%減と引き続き減少してはいるが減少数は縮小している。しかし、生産年齢人口が10,087人、2.2%減と前回の増加から減少へと転じている。また、老年人口は18,878人、14.3%増となっている。

第4表 年齢(3区分)別人口増減数及び増減率の推移

年次	人口増減数			人口増減率(%)			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和 55～60年	28 526	△2 082	23 048	7 571	△1.5	5.8	12.7
60～平成2年	21 456	△14 385	24 315	11 101	△10.8	5.8	16.5
平成2～7年	22 940	△9 880	16 111	16 778	△8.3	3.6	21.4
7～12年	11 029	△5 738	△2 239	19 423	△5.3	△0.5	20.4
12～17年	21 797	△2 547	3 710	17 592	△2.5	0.8	15.3
17～22年	13 412	△ 356	△10 087	18 878	△0.4	△2.2	14.3

※ 昭和55年の数値に、昭和57年の早島町との境界変更は反映されていない。
 総数には年齢「不詳」を含む。

図4 年齢(3区分)別人口増減数及び増減率の推移



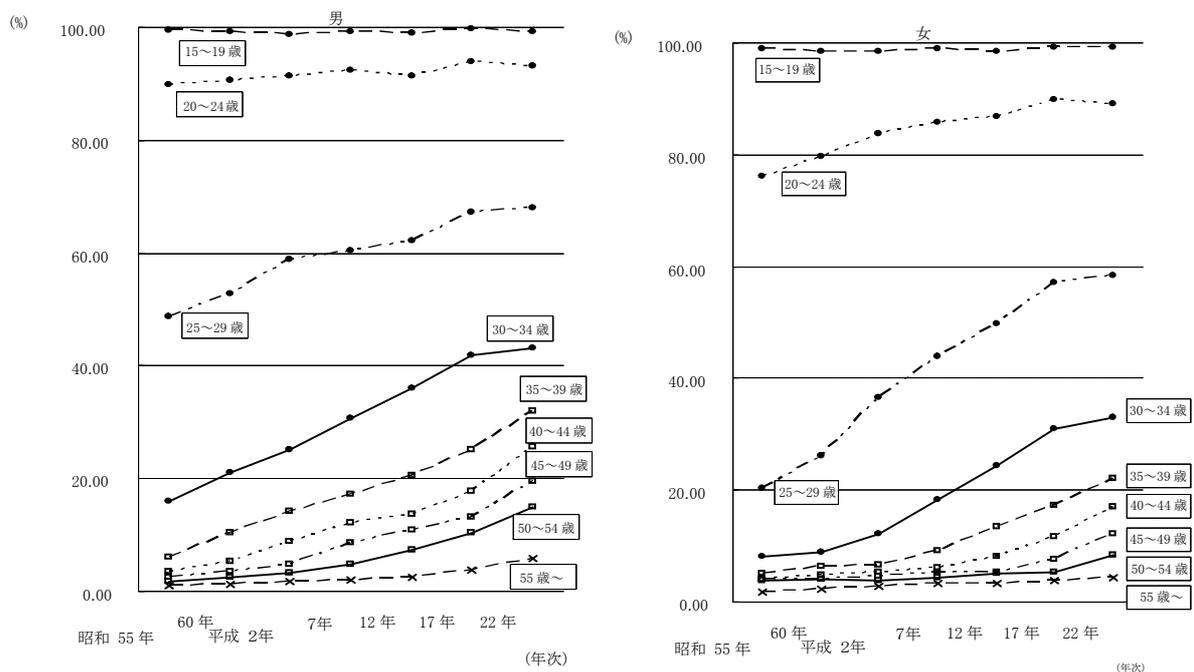
未婚率は25歳以上の男女ともに続伸

平成17年と比べて、最も増加した年齢階級は男性では40～44歳(6.53ポイント増加)、女性も40～44歳(7.89ポイント増加)となっている。

第5表 年齢(5歳階級)別未婚率の推移

		昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年
総数								
	15～19 歳	99.13	98.94	98.61	99.21	98.65	99.39	99.27
	20～24	82.79	85.05	87.54	89.15	89.13	91.85	91.13
	25～29	34.08	38.98	47.26	51.78	55.87	62.07	63.15
	30～34	12.02	14.85	18.59	24.31	30.06	36.33	38.07
	35～39	5.64	8.29	10.43	13.24	16.86	21.08	26.97
	40～44	3.89	5.04	7.07	9.07	10.88	14.63	21.17
	45～49	3.32	3.81	4.72	6.90	8.11	10.40	15.75
	50～54	2.91	3.35	3.62	4.65	6.17	7.78	11.55
	55歳以上	1.44	1.88	2.33	2.68	3.00	3.81	5.00
男								
	15～19 歳	99.38	99.31	98.77	99.33	98.87	99.62	99.35
	20～24	89.85	90.53	91.45	92.28	91.34	93.91	93.22
	25～29	48.63	52.78	58.81	60.43	62.18	67.19	68.07
	30～34	16.07	20.95	25.18	30.64	36.06	41.91	43.22
	35～39	6.10	10.41	14.24	17.34	20.47	25.03	31.95
	40～44	3.62	5.36	8.76	12.17	13.79	17.65	25.54
	45～49	2.48	3.54	4.83	8.52	10.82	13.17	19.54
	50～54	1.86	2.55	3.36	4.94	7.39	10.37	14.95
	55歳以上	0.97	1.30	1.65	1.99	2.50	3.83	5.87
女								
	15～19 歳	98.87	98.55	98.45	99.07	98.41	99.15	99.19
	20～24	76.21	79.61	83.67	85.91	86.77	89.73	89.12
	25～29	20.33	26.10	36.55	43.87	49.78	57.13	58.46
	30～34	8.03	8.85	12.17	18.17	24.47	30.92	33.00
	35～39	5.19	6.22	6.68	9.23	13.39	17.37	22.05
	40～44	4.15	4.72	5.42	5.98	8.08	11.72	16.97
	45～49	4.12	4.07	4.61	5.31	5.43	7.73	12.09
	50～54	3.93	4.09	3.85	4.38	5.00	5.23	8.29
	55歳以上	1.79	2.33	2.84	3.21	3.38	3.79	4.31

図5 年齢(5歳階級)別未婚率の推移



外国人は平成17年に比べ 36.9%の増加

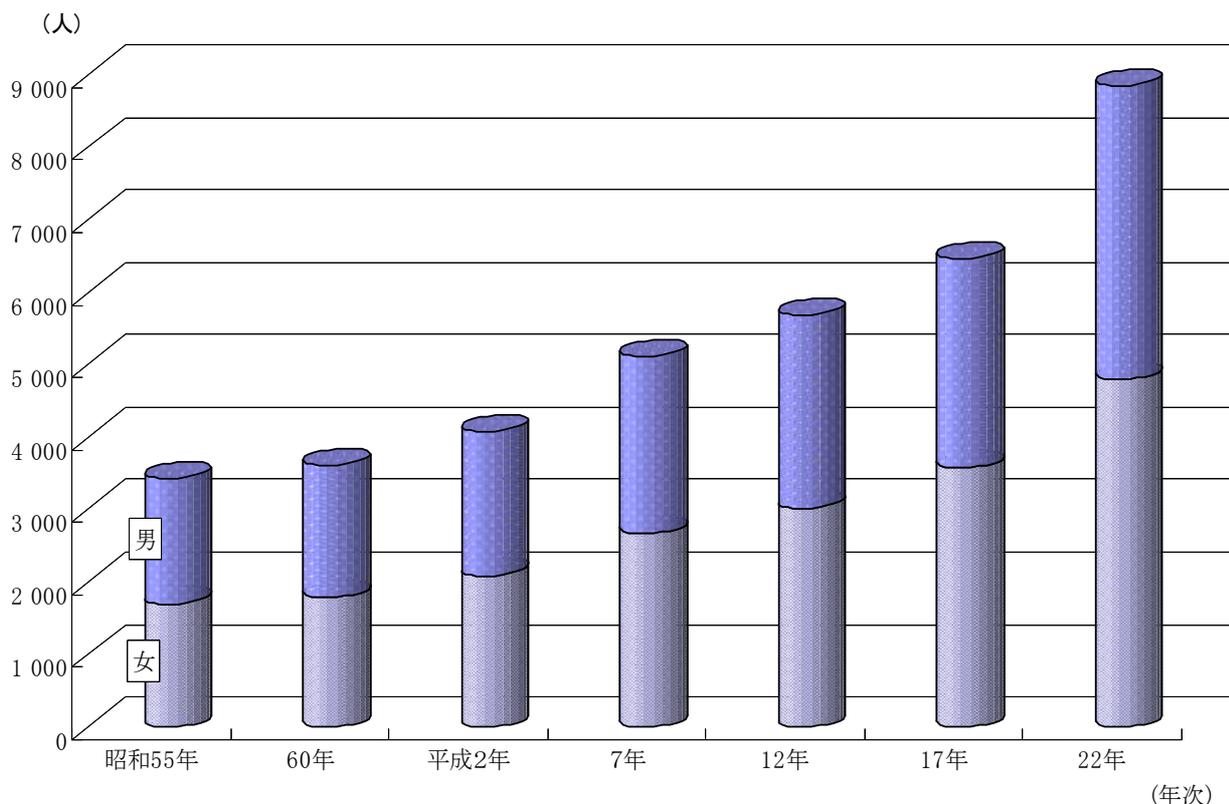
男性・女性ともに伸びが顕著であり、平成17年と比べて男性では1,160人(40.10ポイント)、女性では1,223人(34.25ポイント)増加となっており、昭和55年以降で最も大きく増加している。

第6表 男女別外国人数の推移

	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年
総数	3 425	3 613	4 077	5 112	5 687	6 465	8 848
男	1 724	1 831	1 987	2 441	2 675	2 894	4 054
女	1 701	1 782	2 090	2 671	3 012	3 571	4 794

※ 昭和55年の数値に、昭和57年の早島町との境界変更は反映されていない。

図6 男女別外国人数の推移



世帯

世帯数、世帯人員は増加だが、1世帯当たり人員は減少

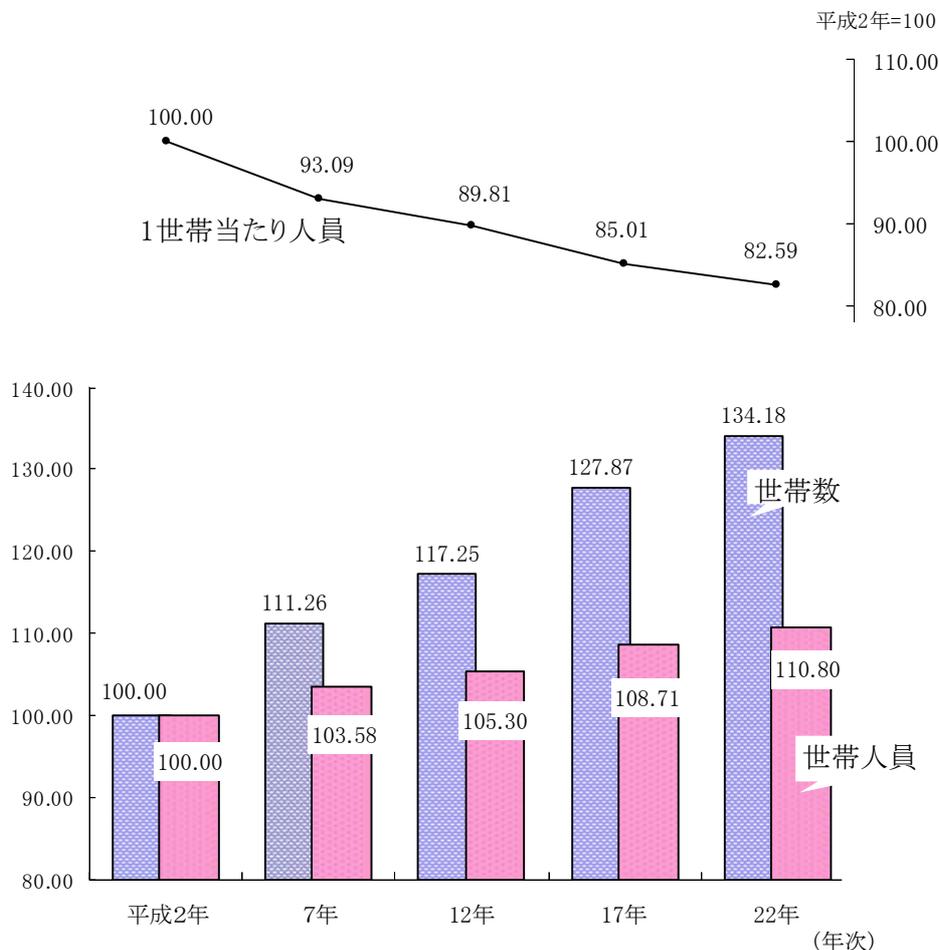
岡山市の総世帯数は296,790世帯で、平成17年に比べ13,956世帯の増加となっている。そのうち、一般世帯は296,290世帯で平成17年に比べ16,982世帯の増加である。しかし、1世帯当たり人員は平成17年に比べ、0.07人(一般世帯では0.09人)の減少となっている。

平成2年を100とした指数で平成2年から平成22年までの推移を世帯数、世帯人員及び1世帯当たり人員で見ると、世帯数の増加に比べ、世帯人員の増加が緩やかであるため、1世帯当たり人員が減少している。

第7表 世帯数、世帯人員及び1世帯当たり人員の推移

年次	世帯数		世帯人員		1世帯当たり人員	
		うち 一般世帯		うち 一般世帯		うち 一般世帯
平成 2 年	221 192	220 292	640 406	628 152	2.90	2.85
7 年	246 101	245 264	663 346	651 730	2.70	2.66
12 年	259 350	258 878	674 375	661 512	2.60	2.56
17 年	282 834	279 308	696 172	678 124	2.46	2.43
22 年	296 790	296 290	709 584	693 347	2.39	2.34

図7 世帯数、世帯人員及び1世帯当たり人員の指数の推移(平成2年=100)



行政区別世帯数は、全4区で約5%の増加

行政区別の世帯数は、北区が139,204世帯で市全体の世帯数の46.9%を占めている。次に南区の63,426世帯、中区の58,961世帯、東区の35,199世帯となっている。平成17年(現在の行政区境界に基づき組み替えたもの)と比較してみると、増加率が最も大きいのが東区で5.4%(1,794世帯)の増となっている。また1世帯当たり人員では、最も多いのが東区で1世帯当たり2.75人、最も少ないのが北区の1世帯当たり2.17人となっている。

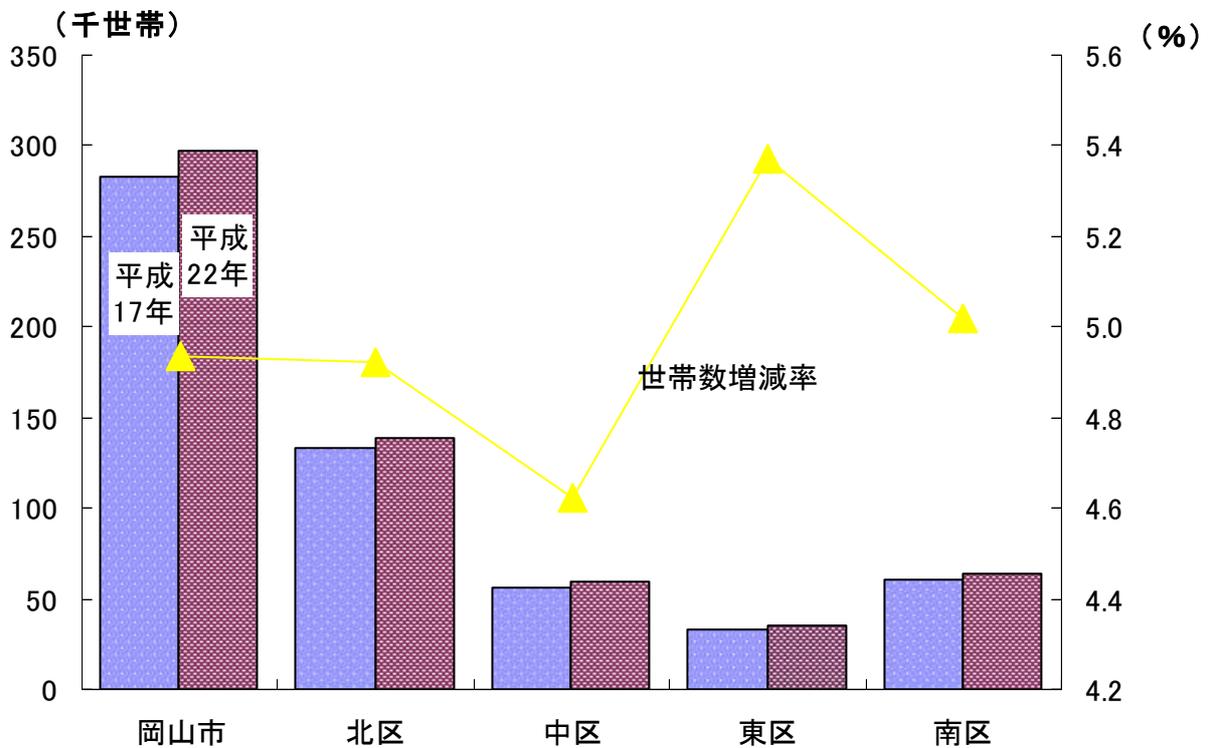
表8 行政区別世帯数の推移と1世帯当たり人員

(単位 人、世帯、%)

	平成 22 年 10 月 1 日		平成 17 年 10 月 1 日	世帯数 増減	世帯数 増減率
	世帯数	1世帯当たり人員	世帯数		
岡山市	296 790	2.39	282 834	13 956	4.9
北区	139 204	2.17	132 676	6 528	4.9
中区	58 961	2.41	56 357	2 604	4.6
東区	35 199	2.75	33 405	1 794	5.4
南区	63 426	2.64	60 396	3 030	5.0

(注)平成 17 年数値は、現在の行政区境界に基づいて組み替えたもの。

図8 行政区別世帯数の推移



(注)平成 17 年数値は、現在の行政区境界に基づいて組み替えたもの。

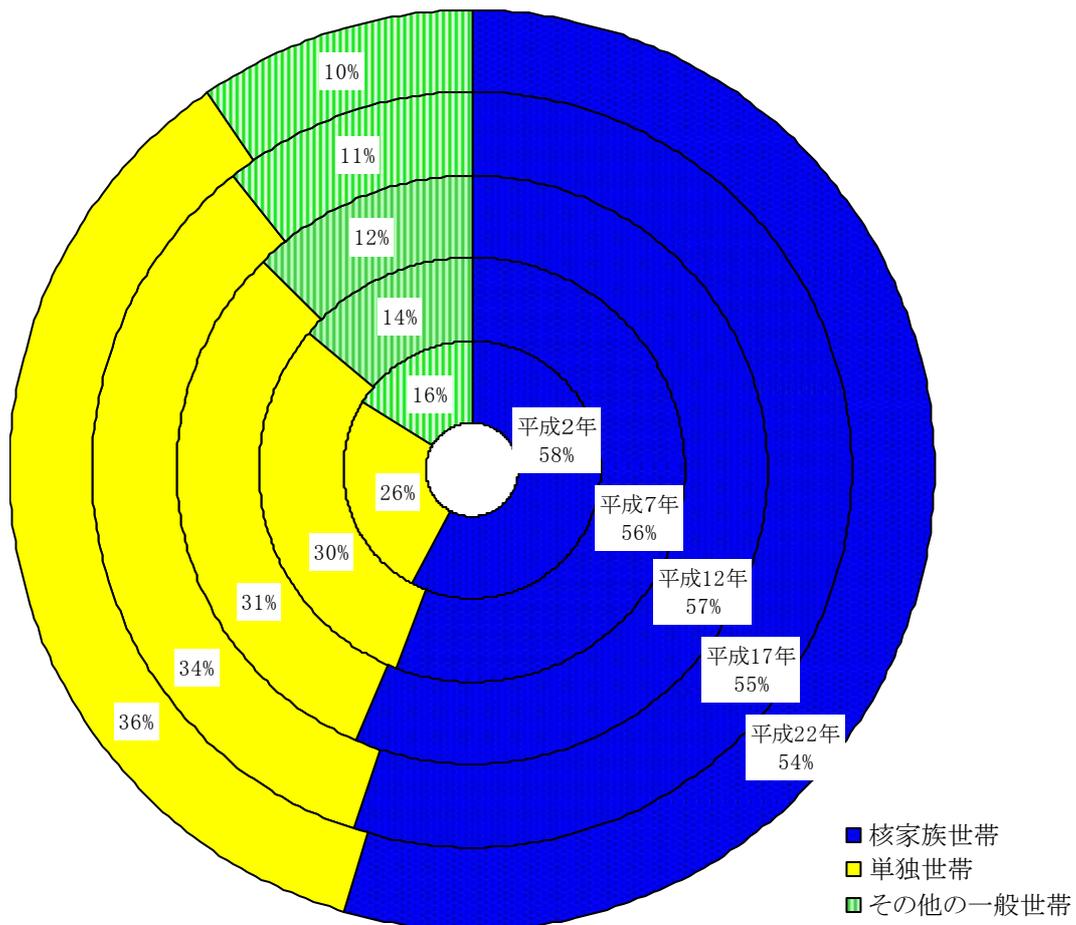
一般世帯に占める単独世帯の増加

世帯の家族類型で見ると、単独世帯の占める割合が増えてきており、平成17年からは1.76ポイント、平成2年から9.9ポイント増加している。また、核家族世帯は、実数で見ると平成17年から7,692世帯増加となつてはいるが、一般世帯全体の占める割合から見ると緩やかではあるが減少の傾向となっている。

第9表 核家族世帯数及び単独世帯数の推移

年次	一般世帯数			
	核家族世帯		単独世帯	
	世帯数	率	世帯数	率
平成 2 年	220 292	57.82	57 590	26.14
7 年	245 264	55.91	74 024	30.18
12 年	258 878	56.52	80 374	31.05
17 年	279 308	54.90	95 736	34.28
22 年	296 290	54.35	106 796	36.04

図9 核家族世帯数及び単独世帯数の推移



高齢単身世帯,高齢夫婦世帯共に増加

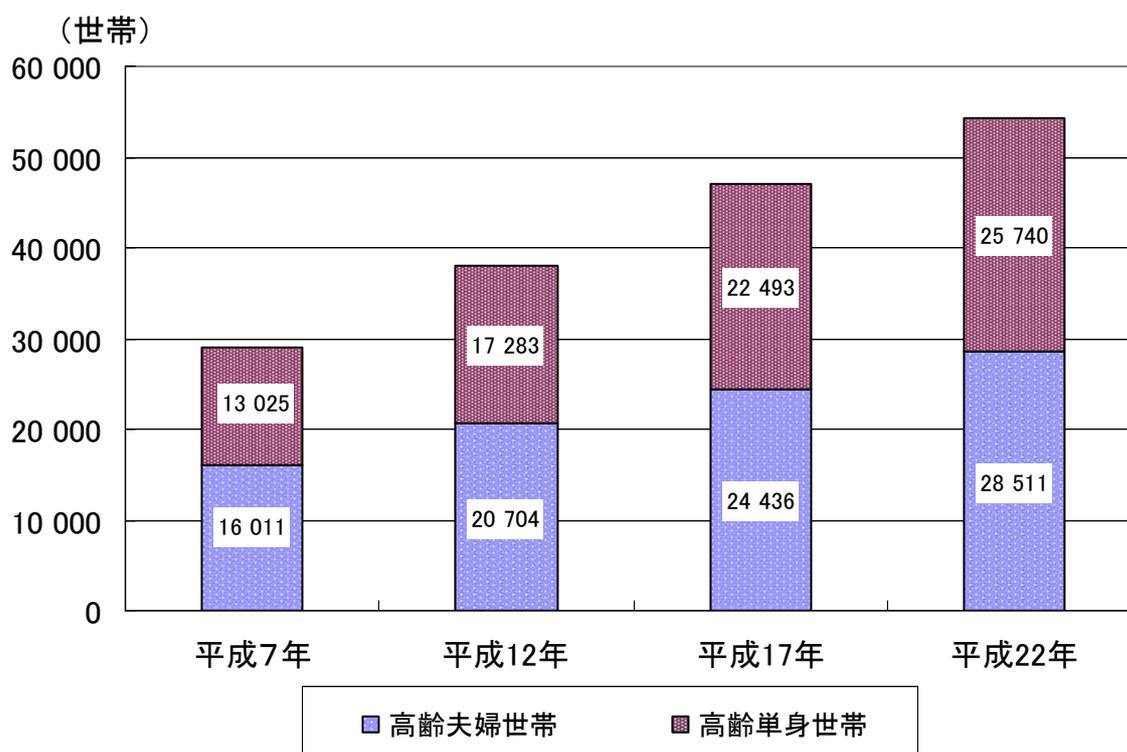
今回(平成22年)の調査結果では、65歳以上の世帯員のいる一般世帯は98,172世帯(構成比33.1%)で、世帯人員は237,944人となっている。次に、高齢単身世帯に目を移すと、平成17年から平成22年は3,243世帯、平成7年から平成22年の間で見ると、12,715世帯の増加となっている。高齢夫婦世帯も、平成17年から平成22年で4,075世帯、平成7年から平成22年の間では、12,500世帯の増加となっている。

第10表 65歳以上世帯員(親族)のいる一般世帯、高齢単身者世帯及び高齢夫婦世帯の推移

年次	一般世帯数	65歳以上世帯員のいる一般世帯 (※H17までは、65歳以上親族のいる一般世帯)						
		世帯数※1			世帯人員※1			
		構成比	うち高齢単身世帯	うち高齢夫婦世帯	うち高齢単身世帯	うち高齢夫婦世帯		
平成7年	245 264	66 333	27.0	13 025	16 011	200 671	13 025	32 022
12年	258 878	77 045	29.8	17 283	20 704	212 975	17 283	41 408
17年	279 308	87 549	31.3	22 493	24 436	223 518	22 493	48 872
22年	296 290	98 172	33.1	25 740	28 511	237 944	25 740	57 022

※1 集計方法が異なる為、単純に時系列比較はできない。

図10 高齢単身者世帯及び高齢夫婦世帯数の推移



住 居

住宅に住む一般世帯の世帯数、世帯人員は増加だが、1世帯当たり人員は減少

住宅の状態を見てみると、住宅に住む一般世帯の世帯数は293,815世帯で、平成17年に比べ17,222世帯の増加となっている。また住宅に住む一般世帯の世帯人員も690,557人で、平成17年に比べ15,808世帯の増加となっている。しかし住宅に住む一般世帯の1世帯当たり人員は2.35人で、平成17年に比べ0.09人少なくなっており、平成7年から減少が続いている。

なお、住宅に住む一般世帯の持ち家率は、56.2%である。

第11表 住宅に住む一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員の推移

	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員
平成7年	241 313	647 613	2.68
うち持ち家	133 479	429 035	3.21
うち借家等	105 682	214 478	2.03
平成12年	255 293	657 176	2.57
うち持ち家	144 520	439 612	3.04
うち借家等	108 029	211 932	1.96
平成17年	276 593	674 749	2.44
うち持ち家	155 731	451 203	2.90
うち借家等	118 674	218 942	1.84
平成22年	293 815	690 557	2.35
うち持ち家	164 979	461 814	2.80
うち借家等	126 462	224 199	1.77

* 「借家等」とは、「公営の借家」、「都市再生機構・公社の借家」。
「民営の借家」、「給与住宅」を積算したもの。